

令和 2 年 7 月 2 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04534

研究課題名（和文）「性の多様性」をめぐる首都圏と地方都市における教育実践の実態と課題に関する研究

研究課題名（英文）A study on issues of educational practice about "diversity of sexuality" in the metropolitan area and local area

研究代表者

渡辺 大輔 (Watanabe, Daisuke)

埼玉大学・教育機構・准教授

研究者番号：00468224

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：1．首都圏として東京の中学校と高等学校、地方都市として岡山県、徳島県、栃木県、新潟県、神奈川県の小中学校で実践された授業を観察した。内容についての地域差は見出されないが、教育行政、学校、地域団体との連携、および教員個人の力量が実践の広がりや深まりに関係していたことが明らかになった。つまり教育行政の意思が地域性と重なっていた。

2．台湾およびフィンランドにおける教育についての実態調査より、性的マイノリティの周縁化という問題が見出され、日本の状況との共通性が明らかになった。

3．上記の知見を教材づくり、および教育行政と学校との関係づくりに活かすことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年広がりつつある「性の多様性」をめぐる学校教育の成果と課題を明らかにすることができた。とくにフィンランドと台湾、および日本との教育との比較により、東アジアに位置づく「性の多様性」の教育がヘテロノーマティブである問題の提示は今後の教育研究および実践においても重要な視点である。

またこの研究成果をもとに中学生向けの啓発書籍、および教育者向けの教材書籍を発行できたこと、さらにはフィンランドの研究者を招いてのシンポジウムを開催できたことは、対策、対応が始まったばかりの日本の教育関係者にとっても大きな助けとなるものであり、今後の方向を指し示す社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：1. I observed the lessons practiced in Tokyo's junior high and high schools as the metropolitan area and as local cities in elementary schools and junior high schools in Okayama, Tokushima, Tochigi, Niigata, and Kanagawa prefectures. We found that although there was no regional difference in content, educational administration, schools, cooperation with community groups, and the competence of individual teachers were related to the breadth and depth of practice. In other words, the intention of educational administration overlapped with the regional characteristics.

2. From the fact-finding survey on education in Taiwan and Finland, we found the problem of marginalization of sexual minority issues, and clarified their commonality with the situation in Japan.

3. We were able to make use of the above knowledge in making teaching materials and relationships.

研究分野：教育学

キーワード：性の多様性 LGBTQ 包括的性教育 ジェンダー セクシュアリティ 授業研究 人権教育

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

「性の多様性」という枠組みの意義：文部科学省は2015年4月末に「性同一性障害」と「性的マイノリティ」の児童生徒に対する支援と配慮を求める通知を出した。ここでは個別的な配慮だけでなく、日常的な支援環境の整備の必要性が記されている。つまり全児童生徒に対する「性の多様性」の教育を実施していくことが求められる。しかしこの内容は『学習指導要領』にも教科書にも記載がなく、教員養成カリキュラムの中にも位置づけられていないため、多くの教員はこのことを教える知識やスキルを持ち合わせていない。現実には可視/不可視にかかわらず、多くの性的マイノリティ当事者の児童生徒が学校に在籍しており、その対応に困惑する教員も少なくない。

首都圏および地方都市におけるそれぞれの課題：本研究において「性の多様性」教育の把握・分析を行う際に重視するのが、首都圏および地方都市におけるそれぞれの課題の差異と共通点である。日本における性的少数者による権利獲得運動などは主に東京、大阪、名古屋などの大都市圏を中心に行われてきた。これら大都市圏は生活における匿名性が高く、自由度が高いため、性的マイノリティに関するイベント等も多く開催され、コミュニティも形成しやすい状況にある。研究代表による先の先行研究も大都市、とくに首都圏を研究対象としたものである。一方、地方都市は地域における匿名性は低く、性別役割意識も強いことなどから、性的マイノリティの存在はより排除もしくは不可視化され、困難も大きいものと考えられる。

諸外国の教育実践について：研究代表者は、性の多様性についての教育および性的マイノリティ支援の国際的な動向を把握するために、これまでカナダ、フィンランド、ドイツおよび東アジア（韓国、中国、台湾）の状況について調査を実施してきた。とくにカナダの教育実践についてはそれ以前から継続的に調査を行っている。日本では2015年に文部科学省から通知が出され、性的マイノリティへの支援がようやく教育的課題として教育行政の中で位置づけられたばかりであるため、すでに先進的に取り組んでいるこれら諸外国の教育実践に学ぶものは多い。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は以下の三点である。

- 1) 平成27年に文部科学省が「性同一性障害」と「性的マイノリティ」の子どもたちへの配慮および支援を求めた通知を踏まえ、首都圏と地方都市における性の多様性をめぐる学校教育の課題、地域コミュニティと学校との連携の実態および課題の差異や共通点を明らかにする。
- 2) 性教育先進国であるフィンランド、オーストラリア、カナダおよび日本に状況の近い台湾における性の多様性をめぐる教育の具体的内容・教材を調査し、日本の実践と比較分析を行う。
- 3) 1および2をふまえ、学校現場の教員と協力し、「性の多様性」についての教材、教育方法の開発、授業実践を行い、実践のための学校と地域コミュニティの連携のあり方と具体的課題、展望を明らかにし、その成果を広く公開する。

### 3. 研究の方法

本研究は、「性の多様性」教育の必要性およびその方法等を広く普及するために、(1)平成28年度から首都圏の中学校、高等学校での授業実践研究を継続的に行うとともに、地方都市での教育実践、コミュニティ連携等の調査を行う。(2)認定NPO法人ReBitの協力のもと、多くの「性的マイノリティ」当事者および教員のニーズの把握を行い、最終年度までに啓発パンフレットを発行する。(3)平成30年度にはこれらの結果の中間報告および「性の多様性」教育をテーマとしたシンポジウムを開催する。(4)平成28年度に台湾で開催される第6回アジア性教育会議での報告をはじめ、各年度に外国調査を行う。(5)以上の研究結果を最終年度に報告書としてまとめる。

### 4. 研究成果

#### (1) 首都圏と地方都市における性の多様性をめぐる学校教育の実態と課題

##### 首都圏における研究

首都圏においては、東京都立の公立中学校の協力の下、総合的な学習の時間、学級活動、道徳、保健体育の時間を使い、「性の多様性」を含む包括的な性教育の授業実践を経年的に行ってきた。当該校では、保健体育科教員、養護教諭の協力だけでなく、校長、各教室の担任らの協力、さらには区の教育委員会の協力も得ることができ、多くの教員が「性の多様性」を扱った授業を実践することが可能となった。

当該校における研究で明らかにできたことは以下のことである。

第一に性的指向や性自認を含む「性の多様性」を学ぶ発達段階的適性である。本研究および先行研究（例えば科研費基盤研究(C)課題番号21730636、24730662）では、実際に授業を受けた生徒らの意見により中学校3年生から2年生へと対象学年を変更した。本研究では、中学2年生の生徒により「性の多様性」については中学1年生でも理解が可能であるという意見を受け、2018年度から中学1年生における性別役割を再考する授業の中に取り入れて実践を行った。こういった生徒の意識の変化は、社会的理解の広がりや、それに伴う中学生の知識の獲得の早期化などを背景にあると考えられる。授業実践の結果としては、1年生の生徒たちの知識の獲得と理解がみられ、また2年生でのさらなる理解の深化が観察された。また授業後の生徒らの意見より、こういった授業の必要性も確認することができた。これらにより、中学校段階においては

1年生の発達課題として、性的指向や性自認を含む「性の多様性」についての学習が発達段階的にも適しており、また必要であるということがわかった。

第二に、性的マイノリティ当事者だと考えられる生徒らの意見では、授業の冒頭から差別問題を扱ったり、「LGBT」等の性的マイノリティに的を絞って説明するといった方法よりも、性的指向や性自認等を幅広く公平に扱う中で、それらを理由とした差別がいけないということを前提とした風土をつくることによって、その授業も安心して受けられるということがわかった。それにより、中学2年生での授業の導入時の教材等を改変した。

一方で、こういった「性の多様性」を含む包括的性教育については、東京都教育委員会をはじめとして、地域の公的な立場のある者から反対の意見も出ている(朝日新聞「性教育授業を都議が問題視、都教委指導へ 区教委は反論」2018年3月23日付け)。その後改定された東京都教育委員会「性教育の手引」(2019年3月発行)では、「性自認・性的指向等への正しい理解など、様々な課題に対し、適切に対応する必要があります」という認識を示しながらも、具体的な学習内容には含めなかった。

そういった状況の中で「性の多様性」を含む包括的性教育を実践することは、学校長をはじめとした教職員の理解と直轄の地方自治体(当該校の場合は区教育委員会)との連携、さらには地域の医療・保健専門機関、研究者等との連携が必須であることがわかった。

また都内の私立高等学校における実践研究においては、高校1年生の総合的な学習の時間を使っての「人間の性と生」という包括的性教育を行ってきた。ここでは「性の多様性」を1年間の授業の冒頭に位置づけ、全体として多様性を前提として授業を行うことを本研究当初から実施している。この授業は校長も担当しており、また、校長の定年退職に伴い、2019年度からは社会科教員が新たに担当に加わるなど、学校全体の取り組みとして継続されている。私立校であることで公立校よりも自由度が高いこと、また高等学校という学校段階により、先の東京都教育委員会による「指導」等の対象とはならず、実践を続けることができた。

#### 地方都市における研究

本研究では、岡山県倉敷市(小中学校)、徳島県三好市(中学校)、栃木県日光市(小学校)、栃木県栃木市(小学校)、新潟県新潟市(小学校)、神奈川県三浦市(小学校)の授業を観察することができた。

倉敷市は倉敷市教育委員会と10校の研究指定校が中心に、2016年度から「性の多様性」についての人権教育の授業実践研究を継続的に行っている。研究代表者も2017年度以降かわりを持ち、その実践研究の実態を観察することができた。倉敷市の実践の特徴は、教育委員会と学校、および地域のLGBT団体との連携によって継続的に行われている点である。そのため、研究指定校となったところでは学校全体での取り組みとなり、指定校が解除された後も、それまでの実践が継続される土壌をつくっている。また教育委員会が日本各地の専門家やLGBT団体等との連携を積極的に広げていることも、継続的に教育の課題を発見し改善していくことを支える要因となっている。

また、授業内容の特徴としては、「LGBT」を教えるということではなく、小学校から中学校までの段階を追って性を含む「人権」の「素地」を積み上げていく方法論を採っていることである。このことは先に提示した東京都の公立中学校、私立高等学校の実践と重なるところであるが、小学校から中学校といった学校段階を越えて「私たちの性の多様性」を理解することを中心に据えていることは、倉敷市の「性の多様性」教育の重要な特徴である。詳しくは、倉敷市教育委員会「人権教育実践資料2 性の多様性を認め合う児童生徒の育成1」(2017年)、「人権教育実践資料3 性の多様性を認め合う児童生徒の育成2」(2019年、研究代表者も執筆)を参照のこと。

徳島県三好市(中学校)、栃木県栃木市(小学校)の両校も研究指定校として実践に取り組んだ事例である。三好市の学校では、性教育に理解の深い養護教諭が中心となって、地域のLGBT団体や研究者とも連携を取りながら学校全体で取り組んだものである。したがって、研究者による校内研修を通しての教員集団の共通理解も十分に感じられ、授業内容については研究者やLGBT団体からのアドバイスも受け、生徒たちの主体的な学習活動も取り入れながら、深い学びをつくるものとなっていた。

一方で栃木市の小学校では、校長の理解もあり、研究者の指導は受けていたものの、教職員集団の中で先行的な理解をもって先導する者が不在であったため、授業内容としては不正確な説明や問題のある教材などが散見された。地域のLGBT団体も授業は参観したものの、授業づくりにはかかわることはなかった。また教育委員会からの積極的な指導や助言も見受けられなかった。

新潟市と神奈川県三浦市の小学校では、学校全体での取り組みではなく、「性の多様性」という学習内容に関心をもった教員個人の努力によって行われた実践である。いずれの教員も積極的にLGBT団体または当事者個人および研究者に連絡を取り、自ら連携をつくっていた。教員個人によるものであるため、その内容は教員歴やこのテーマの取り組み経歴、外部からの介入の度合いによって異なるものになったと考えられる。前者は養護教諭による初めての取り組みだったこともあり、授業内容、教材等には大きな課題が見られた。後者は教員歴も長く、この内容の取り組みも積み上げられたものがあったため、子どもたちの活動も含めて深い学びが可能なものとなっていた。またいずれも研究者とのつながりをつくっていたため、この教員個人の取り組みの改善を含めた継続性は見込めるものであった。

以上より、性の多様性をめぐる学校教育の実態と課題を首都圏と地方都市との比較で検討するならば、以下のことが考えられる。

第一に、教育委員会のリーダーシップ性についてである。文部科学省「学習指導要領」において、「性の多様性」が学習内容に配置されていないため、「性の多様性」についての授業を行うには、担当教員の問題関心、学校および教育委員会のリーダーシップ(研究指定を含む)のいずれかが必要となる。首都圏、特に東京都の場合は、国政とも距離が近く、また2000年代に入ってから性の教育バッシング(七生養護学校(当時)をめぐる裁判等)以降、そもそも性教育や「ジェンダーフリー」教育の実施が難しくなった経緯もあり、2018年3月のような新たなバッシング等が起こりうることから、東京都全体としてのリーダーシップ、都内の各教育委員会のリーダーシップもあまりみられない。一方で、地方都市ではあまり東京都の意向を酌むことなく、その必要性という点から実践につなげることが容易であるように感じられた。もちろんすべての地方都市で可能だということではなく、やはりそこも教育委員会の担当部局(たとえば人権教育課等)が関心をもつかどうかによるものであるところが大きい。しかし各道府県教育委員会からの否定的介入は、東京都とは事情が異なると考えられる。

第二に、地域のLGBT団体や専門家との連携の有無である。地域や学校で継続的に授業実践が行われていたり、授業内容や教材が十分に練られて教育効果の高いものだと判断できるものについては、地域のLGBT団体との連携が適切にもつことができているという特徴が見いだされた。これは首都圏、地方都市に共通してみられるものであったが、地方都市のみで考えてみると、その連携が難しいところでは、学校全体的で継続的な取り組みも難しいように考えられる。前述の通り、「性の多様性」については文科省「学習指導要領」においても学習内容に位置づいていないため、その教育法も体系化されておらず、教材も不十分である。そうすると学校現場で独自に工夫を凝らして開発していかねばならないが、その成果や改善点などを発見するためには、広い視点で見ていく必要がある。したがって、研究者や地域のLGBT団体、その他の専門家等との連携があることが、そういった継続性に大きく影響する。そういった連携づくりを教育委員会がどのように支援するかといったことも重要であり、この第一と第二の点は相互性をもつ。

#### (2) 啓発資料の発行

もともと認定NPO法人ReBitの協力のもとに啓発パンフレットを発行する予定であったが、支給額が応募時よりも減額されていること等から十分に進めることができなかった。本研究では啓発パンフレットの発行には至らなかったものの、本研究で得た知見は後述の教材書籍や発表論文、シンポジウムの開催等に活かしている。

#### (3) 「性の多様性」教育をテーマとしたシンポジウムの開催

2018年6月9日に首都大学東京秋葉原サテライトキャンパスにてシンポジウム「『性の多様性』をどう教える? ~フィンランドと日本を比べて」を開催した。シンポジストに、ヘルシンキ大学教授のユッカ・レヘトネン氏、公立小学校教員の田中武史氏、セクシュアルマイノリティ教職員ネットワーク会員で公立小学校教員の鈴木茂義氏をお迎えした。日本各地から40名の参加があり、その様子は報道もされた(朝日新聞「性の多様性、理解深めるには 同性婚合法化のフィンランドに学ぶ」2018年7月22日付など)。フィンランドのLGBTをめぐる社会状況や教科書等の教材の紹介、日本における教育の実態を報告し合う中で、その差異と共通点を探った。その結果については、研究代表者による「教育課程と『性の多様性』 フィンランド・台湾の現状からみる課題」「教育」かもがわ出版、874号、2018年、p.45-52等を参照のこと。

#### (4) 海外調査

2016年8月に台湾で開催される第6回アジア性教育会議に参加した。香港家庭計画始動会経理(香港)の李明英氏は性的指向の多様性や家族の多様性を描いたテキストを紹介した。また、鄧明昱氏(東方ヒューマンセクシュアリティ研究所)が紹介した性教育における反転教育も、性の多様性が前提とされたカリキュラムであった。歐陽文風氏(ニューヨーク市立大学)の「宗教と性教育」の報告でも宗教の男性主義、異性愛主義が問題視されていた。一方で、性的指向や性別自認の多様性における平等も意識された「性別平等教育法」がある台湾の、晏涵文氏(台湾師範大学名誉教授)の「台湾における性教育の発展」の報告では、HIV感染を含む性感染症予防、身体、性暴力などについての教育はシスジェンダーおよび異性愛関係におけるものとして語られ、性的指向及び性別自認の多様性は最後に特別に配慮するトピックとしての取り扱いであった。このように特別なトピックとして付け足されるか、むしろ多様性が前提となっていない報告も見受けられた。

2017年12月には、台湾の台北で活動する、台湾性別平等教育協會を訪問し、台湾における性別平等教育の現状と課題に関する知見と資料を得た。また、台湾伴侶權益推動聯盟を訪問し、台湾司法局が婚姻制度を異性間に限定することを違憲とした宣言を出すに至った背景と、運動の成果、今後の課題などについて話を伺った。また、高雄市の高校のスクールカウンセラーへの聴き取り調査も行った。それらの内容については、研究代表者による「同性婚に向けた動きが具体化している台湾の性や性教育に関わる状況は?」「性教育はどうして必要なんだろう?」大月書店、2018年(p.142-143)、「教育課程と『性の多様性』 フィンランド・台湾の現状からみる課題」「教育」かもがわ出版、874号、2018年、p.45-52、「台湾レポート(8) 台湾における『性別平等教育』の現在 性別平等教育協會に聞く」「季刊セクシュアリティ」86号、エイデル研究所、

2018 年を参照のこと。

2018 年 12 月には再度台湾にて調査を行った。同年 11 月には婚姻平等と義務教育における「LGBT 教育」について賛否の国民投票が行われ、婚姻平等については同性婚法として異性婚とは別の法律で定めること、義務教育において「LGBT 教育」を行わないことが賛成多数となった。そういった状況の中で、台湾の台北市にある婚姻平權大平台の鄧筑媛氏、性別教育大平台の林均諺氏、台北市立成淵高級中学の教頭先生、臺北市政府教育局の徐煒勛氏、花蓮縣にある孩好書屋の江珮瑾氏、東華大學の張德勝氏、慈濟大學附屬高級中學の陳君儀氏に、性別平等教育および同志教育の成果と課題について聞き取り調査を行った。その結果については、一般社団法人“人間と性”教育研究協議会編『季刊セクシュアリティ』2020 年 7 月号以降、順次報告していく。

2019 年 10 月には、フィンランドのヘルシンキにおいて、学術会議「Research and Innovation Excellence through gender equality: New pathways and challenges」に参加し、また国際学会「GENDER STUDIES 2019 CONFERENCE: ON VIOLENCE」に参加及びヘルシンキ大学のユッカ・レヘトネン氏と共同発表を行った。発表題目は「Heteronormative violations, ambivalent policy changes and possibilities for equality: Sexual and gender diversity in educational institutions in Finland and in Japan」であり、発表趣旨としては、以下の三点である。第一に、両国における最近の法規制のコア・カリキュラム、教科書等の教材には急速な進展があること。第二に、しかしそのポリシーと実践の間には大きなギャップがあること。ポリシーが実践に優先することもあれば、その逆の場合もあること。第三に、性的マイノリティの学生の安全には深刻な問題が残っており、教育は依然としてヘテロノーマティブであることである。さらに、フィンランド最大の LGBT 団体である SETA、HIV 予防センターである hivpoint にも訪問し、フィンランドの現状と課題について聞き取り調査を行った。その結果については、一般社団法人“人間と性”教育研究協議会編『季刊セクシュアリティ』2020 年 7 月号以降、順次報告していく。

#### (5) 研究報告

前述の通り、2018 年に本研究の中間報告として、首都大学東京秋葉原サテライトキャンパスにてシンポジウム「『性の多様性』をどう教える? ~フィンランドと日本を比べて」を開催した。また、最終年度にはフィンランドのヘルシンキで開催された国際学会「GENDER STUDIES 2019 CONFERENCE: ON VIOLENCE」において、ヘルシンキ大学のユッカ・レヘトネン氏と共同で「Heteronormative violations, ambivalent policy changes and possibilities for equality: Sexual and gender diversity in educational institutions in Finland and in Japan」を発表した。その他、本研究で得られた知見を活かして、研究代表者による中学生向けの書籍『性の多様性ってなんだろう? (中学生の質問箱)』平凡社、2018 年、および、教育関係者向け教材書籍である『マンガワークシートで学ぶ多様な性と生 ジェンダー・LGBTQ・家族・自分について考える』子どもの未来社、2019 年を発行した。また、海外調査内容については、一般社団法人“人間と性”教育研究協議会編『季刊セクシュアリティ』各号にて報告した(2020 年 7 月号以降に発行予定のものもあり)。その他、さまざまな教育関係雑誌にて本研究から得られた知見をふくめて発表することで、「性の多様性」についての教材、教育方法の開発、授業実践のための学校と地域コミュニティの連携のあり方と具体的課題、展望を広く公開した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計47件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 杉田真衣	4. 巻 91
2. 論文標題 第37回全国夏期セミナー基調報告 すべての人に性の学びを～『国際 セクシュアリティ教育ガイダンス』を活かしたあらたな実践をひらく～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 季刊 セクシュアリティ	6. 最初と最後の頁 90-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉田真衣	4. 巻 94
2. 論文標題 青少年健全育成条例	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊セクシュアリティ	6. 最初と最後の頁 98-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 91
2. 論文標題 学校での学びを支える教育行政と地域団体の「協働」～倉敷市「性の多様性」に関する教育を事例に～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 季刊セクシュアリティ	6. 最初と最後の頁 38-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池谷壽夫、勝部まゆみ、渡辺大輔	4. 巻 92
2. 論文標題 鼎談 国際的視点からみた都教委「性教育の手引」の到達点と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 季刊セクシュアリティ	6. 最初と最後の頁 20-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 313
2. 論文標題 性の多様性を前提とした性教育の必要性 「LGBT」ではなく「SOGIE」でー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 たのしい体育・スポーツ	6. 最初と最後の頁 56-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 470
2. 論文標題 性の多様性を尊重した学校づくりを	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 心の健康ニュース	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 490
2. 論文標題 性の多様性を前提に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 女性のひろば	6. 最初と最後の頁 41-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 1222
2. 論文標題 好きになる性別もいろいろ ～性的指向の多様性～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 小学保健ニュース	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 86
2. 論文標題 「教育実践」を積み重ねること 「キーワード51」にみる「積み重ね」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊セクシュアリティ	6. 最初と最後の頁 22-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 86
2. 論文標題 海外情報 台湾レポート(8) 台湾における「性別平等教育」の現在 性別平等教育協会に聞く	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊セクシュアリティ	6. 最初と最後の頁 156-159
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 132
2. 論文標題 性的マイノリティの子どもたちの現状と支援の課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 10-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 -
2. 論文標題 性の多様性と子どもをめぐる課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 子ども白書2018	6. 最初と最後の頁 92-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 -
2. 論文標題 Q37 東京都教育委員会編集の『性教育の手引』はどんな内容？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 性教育はどうして必要なんだろう？ 包括的性教育をすすめるための50のQ&A	6. 最初と最後の頁 123-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 -
2. 論文標題 Q41 同性婚に向けた動きが具体化している台湾の性や性教育に関わる状況は？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 性教育はどうして必要なんだろう？ 包括的性教育をすすめるための50のQ&A	6. 最初と最後の頁 142-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 874
2. 論文標題 教育課程と「性の多様性」 フィンランド・台湾の現状からみる課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 45-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 89
2. 論文標題 子どもたちに目を向けた「手引」にするために 東京都教育委員会「性教育の手引」の問題点と改訂への提案	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊セクシュアリティ	6. 最初と最後の頁 43-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 11
2. 論文標題 国連・ユネスコにおける性の多様性教育の位置づけからみる日本の教育の課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 同時代史研究	6. 最初と最後の頁 61-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉田真衣	4. 巻 102
2. 論文標題 東京に生きる若年女性のキャリア 空間的移动に着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 125-144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉田真衣	4. 巻 87
2. 論文標題 学校・社会を子どもが安心していられる場所に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊セクシュアリティ	6. 最初と最後の頁 6-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉田真衣	4. 巻 209
2. 論文標題 私の出会った先生 信頼して「本当のこと」を伝える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 クレスコ	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉田真衣	4. 巻 875
2. 論文標題 私の誌面批評 いないこと、なかったことにしない	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 102-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉田真衣	4. 巻 213
2. 論文標題 子ども・若者の生きづらさをつくりだしているもの	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 クレスコ	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉田真衣	4. 巻 207
2. 論文標題 女性教師たちがつくりだす生活指導実践	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 高校生活指導	6. 最初と最後の頁 46-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉田真衣	4. 巻 3
2. 論文標題 授業と特別活動	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 首都大学東京教職課程紀要	6. 最初と最後の頁 63-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉田真衣	4. 巻 -
2. 論文標題 若者をめぐる自己責任言説に抗して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 境界線上の法 / 主体 屈託のある正義へ	6. 最初と最後の頁 210-229
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 24
2. 論文標題 「性の多様性」をめぐる教育・学習と性的マイノリティ支援のあり方	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 安倍政権下の教育政策 日本教育政策学会年報	6. 最初と最後の頁 55-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 -
2. 論文標題 「性の多様性」教育の方法と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育とLGBTをつなぐ 学校・大学の現場から考える	6. 最初と最後の頁 145-166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 -
2. 論文標題 学校教育 「性の多様性」学習の保障に向けて必要なこととは？	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 セクシュアリティと法 身体・社会・言説との交差	6. 最初と最後の頁 130-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 -
2. 論文標題 性の多様性・性的マイノリティ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会教育・生涯学習ハンドブック（第9版）	6. 最初と最後の頁 687-700
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 第72号第5巻
2. 論文標題 ポイントは誰もが当事者になる授業 「性の多様性」教育で学校が変わる！	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 総合教育技術	6. 最初と最後の頁 60-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 82
2. 論文標題 「ガイダンス」のなかの「性の多様性」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 季刊セクシュアリティ	6. 最初と最後の頁 30-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 84
2. 論文標題 語る・聞く・対話する	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 季刊セクシュアリティ	6. 最初と最後の頁 84-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 -
2. 論文標題 性的マイノリティの子どもたちをめぐる状況と社会的課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 子どものからだと心 白書 2017	6. 最初と最後の頁 20-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉田真衣	4. 巻 205
2. 論文標題 貧困の中の子どもたちと生活指導の課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 高校生活指導	6. 最初と最後の頁 84-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 33
2. 論文標題 性的マイノリティの子ども・若者の生きづらさと学校での相談・援助活動の現状と課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 生活指導研究	6. 最初と最後の頁 45-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 24
2. 論文標題 「性の多様性」授業の成果と課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 慶應義塾大学教職課程センター年報	6. 最初と最後の頁 43-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉田真衣	4. 巻 24
2. 論文標題 高卒女性たちの労働と生活を追って	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 女性学	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉田真衣	4. 巻 1
2. 論文標題 生徒集団における多様性と特別活動	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 首都大学東京教職課程紀要	6. 最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉田真衣	4. 巻 79
2. 論文標題 高卒女性たちのいま	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 季刊セクシュアリティ	6. 最初と最後の頁 27-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 68-9
2. 論文標題 「性の多様性」を学ぶことの意味	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 生活教育	6. 最初と最後の頁 52-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 202
2. 論文標題 「性の多様性を学ぶ」とはどういうことか	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 高校生活指導	6. 最初と最後の頁 56-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 2017-2
2. 論文標題 みんなで「私たちの性の多様性」を学ぶ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Business Labor Trend	6. 最初と最後の頁 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 77
2. 論文標題 台湾レポート 地方都市で活動するLGBTコミュニティセンター「Gisney Land 風城部屋」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 季刊セクシュアリティ	6. 最初と最後の頁 136-139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺大輔	4. 巻 78
2. 論文標題 性的マイノリティの若者とインターネットリスク	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 季刊セクシュアリティ	6. 最初と最後の頁 57-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 渡辺大輔、ユッカ・レヘトネン
2. 発表標題 Heteronormative violations, ambivalent policy changes and possibilities for equality: Sexual and gender diversity in educational institutions in Finland and in Japan
3. 学会等名 GENDER STUDIES 2019 CONFERENCE ON VIOLENCE (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ○田代美江子、渡辺大輔
2. 発表標題 学習指導要領の問題点と包括的性教育実践の可能性
3. 学会等名 日本思春期学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 渡辺大輔
2. 発表標題 国連・ユネスコにおける性の多様性教育の位置づけからみる日本の教育の課題（ラウンドテーブル ジェンダー・セクシュアリティの視点からみた包括的性教育）
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 渡辺大輔	4. 発行年 2019年
2. 出版社 子どもの未来社	5. 総ページ数 96
3. 書名 マンガワークシートで学ぶ 多様な性と生 - ジェンダー、LGBTQ、家族、自分について考える	

1. 著者名 菊地夏野、堀江有里、飯野由里子（編著）、渡辺大輔ほか（著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 268
3. 書名 クィア・スタディーズをひらく 1 アイデンティティ、コミュニティ、スペース	

1. 著者名 渡辺大輔	4. 発行年 2018年
2. 出版社 平凡社	5. 総ページ数 224
3. 書名 性の多様性ってなんだろう？（中学生の質問箱）	

1. 著者名 ここから探検隊（遠藤まめた・金子由美子・武田明恵・渡辺大輔）	4. 発行年 2016年
2. 出版社 はるか書房	5. 総ページ数 164
3. 書名 思春期サバイバル2 10代のモヤモヤに答えてみた。	

1. 著者名 渡辺大輔（監修）	4. 発行年 2016年
2. 出版社 ポプラ社	5. 総ページ数 各巻98
3. 書名 いろいろな性、いろいろな生きかた（全3巻）	

1. 著者名 小谷敏編、新井克弥・小川豊武・小谷敏・鈴木智之・鈴木弘輝・鈴木洋仁・杉 田真衣・辻泉・内藤理恵子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 世界思想社	5. 総ページ数 216 (107-125)
3. 書名 二十一世紀の若者論 - あいまいな不安を生きる	

1. 著者名 唐鎌直義・尾藤廣喜・稲葉剛・青砥恭・藤田孝典・松本伊智朗・川口洋誉・杉 田真衣・森田基彦・中西新太郎	4. 発行年 2016年
2. 出版社 新日本出版社	5. 総ページ数 237 (133-158)
3. 書名 ここまで進んだ！格差と貧困	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	杉田 真衣 (SUGITA Mai)  (50532321)	首都大学東京・人文科学研究科・准教授  (22604)	
研究協力者	樋上 典子 (HIGAMI Noriko)		
研究協力者	谷村 久美子 (TANIMURA Kumiko)		